

地域経済ウォッチング

いわき民報 2009年9月17日(木曜日)

人口減少下での企業の活路は・・・

いわきの特性どう生かす？

東日本国際大学経済情報学部 学部長 水田 健

昨年は、9月のリーマンショック以来、アメリカの金融市場を震源地とする、金融危機と経済不況がヨーロッパからアジアまで広がり、ついには日本にも上陸してきた。たしかに今回の不況はかなり深刻であり、その本格的な回復には少なくとも2・3年はかかるだろう。しかし、これから回復を図らなければならない日本経済の前には、もうひとつ大きな構造問題が横たわっている。それは、数十年単位の規模で考えなければならない日本の人口減少の問題である。

ユニクロは中国に毎年100店規模の出店を目指し、セブンイレブンも中国でのフランチャイズ展開を進めているが、それは人口減少によってパイの小さくなった国内市場から、巨大な人口をもつ中国市場へ進出するための布石である。国内人口の減少によって、企業の海外進出はこれからますます拍車がかかっていく。人口減少下での日本企業のこれからの活路のひとつはあきらかに海外にある。

ところで、この人口減少は一律に日本全国で起こっているわけではない。三大都市圏、とりわけ首都圏では、現在でも人口は増加しており、一方で人口の減少する地方との間で人口格差が広がりつつある。出生率は全国で低下しているが、所得の高い首都圏へ地方から人口が引きよせられていけば、首都圏の人口増加は出生率の低下を補ったうえで十分プラスと

なる。地方と首都圏との間で、所得だけではなく人口の格差が生まれている。ちなみに、現在、三大都市圏と地方とで、人口比はほぼ1:1だ。

福島県についてみるならば、今年の8月時点で、県の人口は約204万4000人、いわき市の人口は約34万5000人となっている。だが、国立社会保障・人口問題研究所によると、県の人口は、ほぼ10年後の平成32年に190万2000人、その10年後の平成42年には173万7000人にまで減少していくと推計されている。いわき市についても、平成32年は32万人、平成42年は29万人とその減少が見込まれている。

さて、人口の減少を前提したとき、目指すべき地域の構想とは果たしてどのようなもののだろうか。それは、一人当たり所得を増やすことと、流入人口あるいは交流人口を増やすことにつきる。地域の特性に応じた地元産業をまず育てあげよう、そうすれば一人当たりの所得が増え、かりに人口が減少するとしても地域は十分豊かになることができる。

たとえば、スパリゾートハワイアンズと湯本温泉街を中心とした観光産業が活性化するならば、いわき地域の所得は増加し、それによって生まれる消費は地域をいっそう豊かにする。人口が減少するとしても、こういった成長は実際に可能である。そして、この成長を生み出しているのが、一時的にいわきを訪れる観光客、いわゆる交流人口の増加である。

また、中国や韓国からの観光客を増やすことも考えられるだろう。グローバル化の進むなかで、これからの地方は、急速に成長している東アジア地域の一員として、直接海外と向き合うことで、地域の活力を生み出すことができる。他にも、環境関連ビジネス、健康産業など、時代と地域のニーズにあった産業を育成すれば、人口減少のもとでも地域の成長は十分可能だ。

もともと、温暖な気候と恵まれた自然環境をもち、地理的には首都圏北部の好立地にあるいわきは、潜在的には人口流入と発展の高い可能性をもっている。そのためにもいわきの

個性を活かした魅力あふれるまちづくりを心がけなければならない。くれぐれもミニ東京を造りださないことを念頭において、海と山と都市機能の調和の取れたまちづくりを目指すならば、いわきの未来は明るい。